

53 第2次産業就業者比率

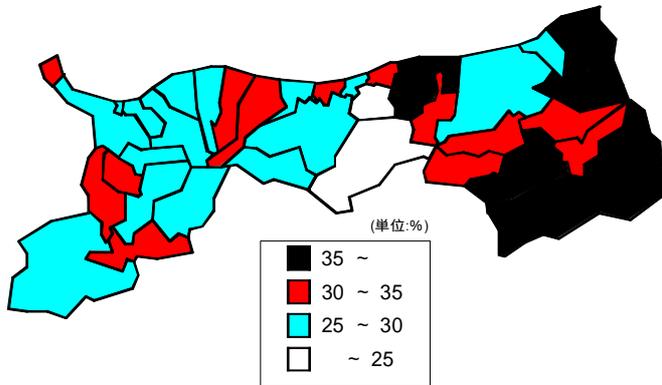
(全国)

都道府県	順位	数 値	第2次産業就業者比率				
滋賀県	1	38.8	<p>(単位:%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>35 ~</li> <li>30 ~ 35</li> <li>25 ~ 30</li> <li>~ 25</li> </ul>				
岐阜県	2	38.7					
富山県	3	38.4					
静岡県	4	37.5					
福井県	5	37.3					
愛知県	6	36.9					
群馬県	7	36.4					
栃木県	8	36.0					
三重県	9	36.0					
長野県	10	35.1					
山形県	11	34.8					
福島県	12	34.7					
新潟県	13	34.4					
山梨県	14	34.1					
茨城県	15	33.5					
石川県	16	32.6					
岡山県	17	32.4					
秋田県	18	30.9					
埼玉県	19	30.6					
兵庫県	20	30.4					
大阪府	21	30.1					
山口県	22	29.7					
<b>鳥取県</b>	<b>23</b>	<b>29.7</b>					
広島県	24	29.6					
岩手県	25	29.5					
<b>全 国</b>	<b>-</b>	<b>29.5</b>	<b>関 連 指 標</b>	<b>単 位</b>	<b>全 国</b>	<b>鳥 取 県</b>	<b>順 位</b>
香川県	26	29.2	第2次産業就業者数 (実数)	人	18,571,057	94,790	46
奈良県	27	29.2					
愛媛県	28	29.0					
徳島県	29	28.9	鉱業就業者比率	%	0.09	0.08	27
島根県	30	28.9					
京都府	31	28.8					
神奈川県	32	27.7	建設業就業者比率	%	10.0	11.5	17
佐賀県	33	27.5					
大分県	34	26.8					
宮城県	35	26.7	製造業就業者比率	%	19.4	18.1	26
和歌山県	36	26.4					
青森県	37	25.4					
宮崎県	38	25.3	製造業就業者比率	%	19.4	18.1	26
千葉県	39	24.7					
熊本県	40	24.6					
福岡県	41	24.4	製造業就業者比率	%	19.4	18.1	26
鹿児島県	42	24.2					
長崎県	43	23.6					
東京都	44	22.5	製造業就業者比率	%	19.4	18.1	26
高知県	45	22.3					
北海道	46	22.1					
沖縄県	47	18.8	製造業就業者比率	%	19.4	18.1	26
単位	-	%					
算出方法：第2次産業就業者数 ÷ 就業者総数							
資料出所：総務省統計局「国勢調査」							

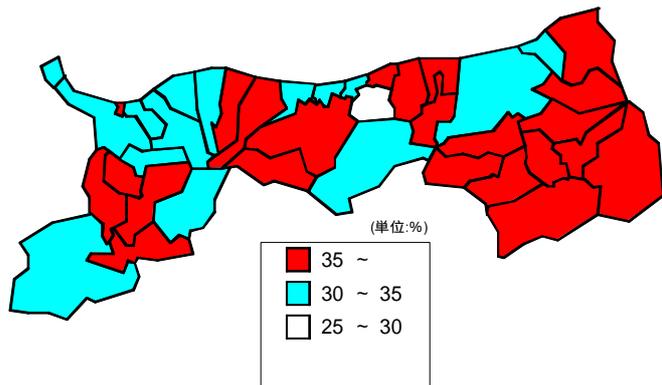
第2次産業就業者比率

(鳥取県)

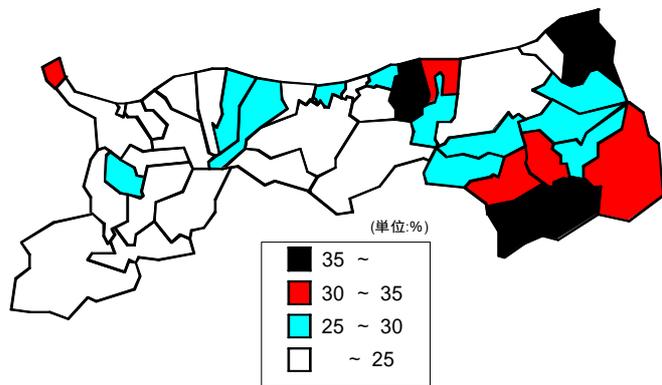
第2次産業就業者比率



第2次産業就業者比率(男)



第2次産業就業者比率(女)



市町村	順位	数 値
県平均	-	29.7
市平均	-	28.1
鳥取市	27	29.0
米子市	37	25.5
倉吉市	23	29.8
境港市	19	31.3
郡平均	-	32.1
岩美郡平均	-	36.7
国府町	8	36.6
岩美町	3	38.9
福部村	24	29.3
八頭郡平均	-	36.5
郡家町	11	33.3
船岡町	5	37.5
河原町	20	31.3
八東町	9	33.7
若桜町	6	37.5
用瀬町	4	38.8
佐治村	14	32.3
智頭町	1	46.8
気高郡平均	-	37.8
気高町	7	37.1
鹿野町	12	33.1
青谷町	2	41.0
東伯郡平均	-	28.8
羽合町	32	27.5
泊村	17	31.7
東郷町	39	23.3
三朝町	38	24.6
関金町	25	29.3
北条町	21	30.7
大栄町	36	25.7
東伯町	13	32.4
赤碕町	10	33.3
西伯郡平均	-	28.8
西伯町	18	31.4
会見町	15	31.9
岸本町	34	27.2
日吉津村	31	27.8
淀江町	26	29.2
大山町	35	26.2
名和町	28	28.6
中山町	30	27.9
日野郡平均	-	29.1
日南町	33	27.3
日野町	16	31.8
江府町	29	28.3
溝口町	22	29.9
単 位	-	%

算出方法：第2次産業就業者数÷就業者総数  
調査時点：平成12年10月1日

資料出所：総務省統計局「国勢調査」